

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年10月15日

計画の名称	東近江市における良好な水環境の形成（その2）												
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	東近江市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。 都市化の発展に伴う被害リスクの増大に対し、総合的な浸水対策を実施することにより、水害に強い都市を作るとともに、市民生活の安心安全を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,328	A	1,318	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.75	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	下水道処理人口普及率を74.2%（H27末）から78.4%（H32末）に増加させる。 下水道処理人口普及率（%） 東近江市公共下水道処理区域人口（人） / 東近江市総人口（115,432人）	74%	75%	78%
2	東近江市公共下水道マンホールポンプ場における長寿命化対策率を6.3%（H28当初）から43.6%（H32末）に向上させる。 東近江市公共下水道マンホールポンプ場における長寿命化対策率（%） 長寿命化対策を実施したマンホールポンプ場施設数 / 長寿命化対策を実施すべきマンホールポンプ場施設数（126基）	6%	34%	43%
3	東近江市公共下水道の主な管渠における総合地震対策を0%（H28）から43.1%（H32末）に向上させる。 東近江市公共下水道の主な幹線管渠における総合地震対策率（%） 主な幹線管渠において総合地震対策を実施した延長 / 主な幹線管渠において総合地震対策を実施すべき延長（L=18.3km）	0%	0%	43%
4	都市浸水対策の効率的な施設計画を立てる。（H32末） 今後実施する雨水事業計画の策定率（%） 雨水事業計画の策定数 / 雨水事業計画を策定すべき数（1計画）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-002	下水道	一般	東近江市	直接	東近江市	管渠(汚水)	新設	東北部処理区関連 管の整備	汚水管 75~250mm L=12,850m	東近江市						1,079		-	
	ストックマネジメント計画																			
	A07-003	下水道	一般	東近江市	直接	東近江市	管渠(汚水)	改築	東近江市公共下水道ストックマネジメント計画策定及び実施(点検調査含む)	管路施設(マンホールポンプ 場合む)	東近江市							22		未策定
	ストックマネジメント計画																			
	A07-004	下水道	一般	東近江市	直接	東近江市	管渠(汚水)	改築	東近江市公共下水道長寿命化対策の実施	管路施設(マンホールポンプ 場合む)	東近江市							127		策定済
	長寿命化																			
A07-005	下水道	一般	東近江市	直接	東近江市	管渠(汚水)	改築	東近江市公共下水道総合地震対策の実施	管路施設	東近江市							31		策定済	
総合地震																				
A07-006	下水道	一般	東近江市	直接	東近江市	-	新設	効果的な施設計画の見直し	施設計画の見直し	東近江市							59		-	
											小計						1,318			

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計					1,318			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	東近江市	直接	東近江市	管渠（ 汚水）	改築	地震時応急復旧資機材整 備	マンホールトイレ 4箇所	東近江市						10		策定中	
		基幹事業（A07-005）の減災対策としてマンホールトイレを整備することで、より有効な地震対策計画を図る。																		
		総合地震																		
											小計						10			
											合計						10			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 東近江市水道部下水道課	事後評価の実施時期 平成28年度～令和2年度
	公表の方法 市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>汚水管の整備により下水道処理人口普及率が向上した。 長寿命化対策事業の実施により施設の長寿命化を図ることができた。 総合地震対策事業の実施により、耐震性能が不足する箇所特定や耐震化を進めることができた。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	下水道ストックマネジメント計画策定に伴い、今後も継続して老朽化対策を実施するための方針が明確化された。
特記事項（今後の方針等）	
<p>汚水管を新設することにより農業集落排水の接続や未整備地区の整備を促進し、下水道処理人口普及率を向上させ、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に努める。</p> <p>汚水管の老朽化対策として、今後も計画的・継続的な点検調査と改築更新を行い、持続可能な下水道事業を行う。 汚水管の耐震化対策として、施設の被災による緊急車両の通行障害を未然に防ぎ、防災拠点や避難所の下水道の使用を行うため、優先度が高い箇所に対して順次耐震診断調査や耐震対策を講じることにより下水道の機能確保に努める。 浸水対策として、大雨による家屋等の浸水被害の軽減と未然防止を図るため、河川・道路管理者等と調整しながら、水害に強い都市を作り、安全・安心な暮らしの実現に向けて、雨水事業計画の策定を図る。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	下水道処理人口普及率		
	最終目標値	78%	達成することができた。
	最終実績値	79%	
マンホールポンプ場における長寿命化対策実施率			
2	最終目標値	43%	達成することができた。
	最終実績値	45%	
	重要な管渠における総合地震対策実施率		
3	最終目標値	43%	他の基幹事業に事業費が必要となり点検調査が遅れたため。
	最終実績値	35%	
	雨水事業計画の策定率		
4	最終目標値	100%	雨水管理総合管理計画の策定を行った後に雨水事業計画を策定することとなったため。
	最終実績値	0%	